

貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	150,340	流 動 負 債	208,017
現金及び預金	6,938	支払手形	2,201
受取手形	148	電子記録債務	13,468
電子記録債権	1,037	買掛金	56,377
売掛金	49,056	短期借入金	28,169
商品及び製品	21,307	一年以内返済予定の長期借入金	39,009
仕掛品	5,385	リース債務	248
原材料及び貯蔵品	11,140	未払金	51,604
短期貸付金	8,315	未払法人税等	187
未収入金	44,771	未払費用	2,026
その他	2,534	前受金	1,813
貸倒引当金	△296	預り金	383
		賞与引当金	2,215
固 定 資 産	227,739	役員賞与引当金	25
有形固定資産	99,333	製品保証引当金	8,193
建物	22,931	受注損失引当金	577
構築物	1,579	その他	1,516
機械装置	19,489	固 定 負 債	130,227
車両運搬具	43	長期借入金	103,486
工具器具備品	3,359	リース債務	373
土地	47,662	土地再評価に係る繰延税金負債	7,453
リース資産	551	退職給付引当金	16,903
建設仮勘定	3,716	役員退職慰労引当金	731
無形固定資産	9,009	資産除去債務	1,049
ソフトウェア	6,012	その他	228
ソフトウェア仮勘定	2,917	負 債 合 計	338,244
その他	79	(純 資 産 の 部)	
投資その他の資産	119,396	株 主 資 本	22,658
投資有価証券	3,280	資本金	6,300
関係会社株式	101,880	資本剰余金	2,530
長期貸付金	422	資本準備金	2,530
敷金	2,321	利 益 剰 余 金	13,827
繰延税金資産	9,963	利益準備金	600
その他	1,584	その他利益剰余金	13,227
貸倒引当金	△55	特別償却準備金	12
資 産 合 計	378,080	固定資産圧縮積立金	1,676
		別途積立金	14,061
		繰越利益剰余金	△2,522
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	17,177
		その他有価証券評価差額金	730
		土 地 再 評 価 差 額 金	16,446
		純 資 産 合 計	39,835
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	378,080

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(自 平成30年4月1日)
(至 平成31年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		285,019
売 上 原 価		227,439
売 上 総 利 益		57,579
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		68,809
営 業 損 失		11,229
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	429	
固 定 資 産 賃 貸 収 入	2,086	
為 替 差 益	2,160	
デ リ バ テ ィ ブ 評 価 益	1,266	
そ の 他	562	6,506
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	1,697	
固 定 資 産 賃 貸 費 用	957	
売 上 割 引	8	
そ の 他	228	2,891
経 常 損 失		7,614
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	276	276
特 別 損 失		
固 定 資 産 売 却 損	11	
固 定 資 産 除 却 損	295	
関 係 会 社 株 式 評 価 損	18,910	
市 場 対 策 費	3,687	
減 損 損 失	839	23,743
税 引 前 当 期 純 損 失		31,082
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	△1,487	
法 人 税 等 調 整 額	△346	△1,833
当 期 純 損 失		29,248

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(自 平成30年4月1日)
(至 平成31年3月31日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
				特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当 期 首 残 高	6,300	2,530	2,530	600	23	1,780	14,061	28,957
当 期 変 動 額								
特別償却準備金の取崩					△10			10
固定資産圧縮積立金の取崩						△104		104
剰余金の配当								△2,360
当 期 純 利 益								△29,248
土地評価差額金の取崩								14
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当 期 変 動 額 合 計	—	—	—	—	△10	△104	—	△31,480
当 期 末 残 高	6,300	2,530	2,530	600	12	1,676	14,061	△2,522

	株 主 資 本		評 価 ・ 換 算 差 額 等			純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
利益剰余金合計						
当 期 首 残 高	45,422	54,253	1,145	16,461	17,606	71,859
当 期 変 動 額						
特別償却準備金の取崩	—	—				—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—				—
剰余金の配当	△2,360	△2,360				△2,360
当 期 純 利 益	△29,248	△29,248				△29,248
土地評価差額金の取崩	14	14		△14	△14	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△414		△414	△414
当 期 変 動 額 合 計	△31,594	△31,594	△414	△14	△429	△32,024
当 期 末 残 高	13,827	22,658	730	16,446	17,177	39,835

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ 棚卸資産

種 類	生 産 形 態	評 価 基 準	評 価 方 法
製 品(除く部品)	量 産 品	原 価 法 (貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)	個 別 法
商 品(除く部品)	個 別 生 産 品		総 平 均 法
製 品(部 品)	量 産 品		先 入 先 出 法
商 品(部 品)	個 別 生 産 品		個 別 法
仕 掛 品	量 産 品		先 入 先 出 法
材 料	個 別 生 産 品		総 平 均 法
貯 蔵 品	—		主に最終仕入原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

建物（建物附属設備除く）については定額法、その他の有形固定資産については定率法を採用しております。ただし、平成28年4月1日以降取得した建物附属設備、構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 5～50年

機械装置 4～15年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与（使用人兼務役員の使用人分を含む）の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

④ 製品保証引当金

販売済み製品の無償修理費用に備えるため、過去の販売実績に対する品質保証費用の発生実績から算出される実績率を使用し、品質保証費用見込額を計上しております。また、当事業年度末において将来の発生額を個別に見積ることができる費用については当該費用を計上しております。

⑤ 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

⑥ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

⑦ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支給に備えるため、社内規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① ヘッジ会計の処理方法

通貨スワップ、為替オプション及び為替予約については、原則的処理方法を採用しております。

なお、金利スワップについて特例処理の要件を満たす場合には、特例処理によっております。

② 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

③ 連結納税制度の適用

ヤンマーホールディングス株式会社を連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

2. 表示方法の変更に関する注記

- (1) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

3. 貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 158,041百万円
- (2) 保証債務
下記の関係会社等について、金融機関からの借入金に対して保証等を行っております。
- | | |
|--|-----------|
| Yanmar Capital (Thailand) Co.,Ltd. | 6,069百万円 |
| Yanmar Agricultural Machinery (Korea) Co.,Ltd. | 1,752百万円 |
| Yanmar Phillipines Corporation | 1,043百万円 |
| ヤンマー農機北海道東北販売協同組合 | 465百万円 |
| 洋馬農機(中国)有限公司 | 440百万円 |
| ヤンマーホールディングス株式会社 | 366百万円 |
| 株式会社セレッソ大阪 | 300百万円 |
| ライステクノロジーかわち株式会社 | 140百万円 |
| 従業員 | 145百万円 |
| Yanmar Coromandel Agrisolutions Pvt Ltd. | 29百万円 |
| その他 | 1百万円 |
| 合計 | 10,752百万円 |
- (3) 受取手形裏書譲渡高 3,490百万円
- (4) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務
- | | |
|--------|------------|
| 短期金銭債権 | 41,084百万円 |
| 長期金銭債権 | 391百万円 |
| 短期金銭債務 | 73,817百万円 |
| 長期金銭債務 | 103,486百万円 |
- (5) 土地の再評価
「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成11年3月31日改正）に基づき事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「土地再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成13年3月20日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める地方税法（昭和25年法律第226号）第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充台帳に登録されている価額及び同法律同条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額にそれぞれ合理的な調整を行って算出しております。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価（再評価を行った際と同様の方法で算定）の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額との差額
△12,060百万円

4. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高 127,664百万円

仕入高 37,687百万円

営業取引以外の取引高 2,959百万円

(2) 市場対策費について

市場対策費は国内外における当社製品及び部品の不具合に関するもので、品質改善対応の支出に備え計上しております。

(3) 減損損失について

当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。

用途	種類	場所	金額
事業用資産	機械設備	ミャンマー 連邦共和国	639百万円
賃貸用資産	土地	岡山県、鹿児島県	197百万円
遊休資産	土地	滋賀県、鹿児島県 福岡県	3百万円
計			839百万円

当社は、主として損益管理単位別に資産をグルーピングしております。賃貸用資産及び遊休資産については、個別物件毎に概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としてグルーピングしております。

事業用資産の中でミャンマー連邦共和国における粃殻発電事業について減損損失額639百万円を特別損失に計上しております。ミャンマー連邦共和国内で粃殻を活用するガス化発電事業への参入を推進してまいりましたが、事業環境の変化から現地での投資回収が困難となりました。

賃貸用資産及び遊休資産については時価の下落により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し減損損失額200百万円を特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額と使用価値のうち、いずれか高いほうの金額で測定しており、正味売却価額については路線価等を基準としており、使用価値については将来キャッシュ・フロー見積額を5.0%で割り引いて算定しております。

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度末における発行済株式の種類及び総数に関する事項

普通株式 41,696,000株

(2) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

① 金銭による配当金の支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月22日 定時株主総会	普通株式	50	平成30年3月31日	平成30年6月25日	利益剰余金

② 金銭以外による配当

決議	株式の種類	配当財産の種類	配当財産の 帳簿価額 (百万円)	効力発生日	配当の原資
平成30年2月26日 臨時株主総会	普通株式	関係会社株式	2,310	平成30年4月2日	利益剰余金

③ 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの無配を予定しております。

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

棚卸資産評価減	1,323百万円
減価償却超過額	1,369百万円
土地	1,327百万円
関係会社株式	7,288百万円
賞与引当金	677百万円
製品保証引当金	2,505百万円
退職給付引当金	5,169百万円
繰越欠損金	1,996百万円
その他	3,132百万円
繰延税金資産 小計	24,790百万円
評価性引当額	△13,355百万円
繰延税金資産 合計	11,434百万円

繰延税金負債

土地	394百万円
その他有価証券評価差額金	254百万円
固定資産圧縮積立金	738百万円
その他	84百万円
繰延税金負債 合計	1,471百万円
繰延税金資産の純額	9,963百万円

上記のほか、「再評価に係る繰延税金負債」として計上している土地の再評価に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳は次のとおりであります。

繰延税金資産

土地再評価に係る繰延税金資産	145百万円
評価性引当額	△145百万円
繰延税金資産 合計	－百万円

繰延税金負債

土地再評価に係る繰延税金負債	7,453百万円
繰延税金負債 合計	7,453百万円
繰延税金負債の純額	7,453百万円

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、営業債権に係る顧客の信用リスクは、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券は主として株式であり、社内管理規程に基づき、定期的に時価及び発行体の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。また、関係会社等に対し短期及び長期貸付を行っております。

資金調達は、関係会社及び銀行等金融機関からの借入により実施しております。借入金の使途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であり、その一部については変動金利であるため、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用して支払利息の固定化を実施しております。外貨建ての借入金は通貨スワップ取引を利用して為替変動リスクを回避しております。また、デリバティブは管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成31年3月31日（当事業年度の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注2、3）参照）。

	貸借対照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
①現金及び預金	6,938	6,938	—
②売掛金	49,056	49,056	—
③短期貸付金	7,960	7,960	—
④未収入金	44,771	44,771	—
⑤投資有価証券	1,101	1,101	—
⑥長期貸付金 (一年以内を含む)	776	791	15
資産計	110,605	110,620	15
①支払手形	2,201	2,201	—
②電子記録債務	13,468	13,468	—
③買掛金	56,377	56,377	—
④短期借入金	28,169	28,169	—
⑤未払金	51,604	51,604	—
⑥長期借入金 (一年以内返済予定を含む)	142,496	143,077	580
負債計	294,318	294,898	580
デリバティブ取引（*）	(1,383)	(1,383)	—

（*）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

- ① 現金及び預金、② 売掛金、③ 短期貸付金、④ 未収入金
これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- ⑤ 投資有価証券
投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。
- ⑥ 長期貸付金
長期貸付金の時価は、原則としてその将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

- ① 支払手形、② 電子記録債務、③ 買掛金、④ 短期借入金、⑤ 未払金
これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- ⑥ 長期借入金
長期借入金の時価については、主として元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。変動金利によるもののうち、金利スワップの特例処理の対象とされた長期借入金については、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております（下記「デリバティブ取引」参照）。

デリバティブ取引

為替予約、為替オプション及び通貨スワップ取引であり、当該時価は取引金融機関から提示された価格によっております。
また、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております（上記「⑥長期借入金」参照）。

(注2) 非上場株式（貸借対照表計上額2,179百万円）及び関係会社株式（貸借対照表計上額101,880百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記「⑤投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 保証債務10,752百万円は、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

8. 賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は賃貸用の不動産（遊休資産を含む）を有しており、その主要な賃貸先は関係会社であります。

(2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

貸借対照表計上額	時 価
14,747百万円	10,951百万円

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 当事業年度末の時価は、主として路線価に基づいて自社で算定した金額であります。

9. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

種 類	会社等の名称	住 所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円) (注3)	科目	期末残高 (百万円) (注3)
親会社	ヤンマーホールディングス㈱	大阪府 大阪市	90	純粋持株会社	被所有 直接 100	<ul style="list-style-type: none"> ・資金の借入先 ・債務保証 ・役員の兼任 ・連結納税 	資金の借入 (注1)	11,335	短期借入金 一年以内 返済予定の 長期借入金 長期借入金	15,000 36,653 103,486
							利息の支払 (注1)	1,442	未払利息	206
							債務保証 (注2)	366	—	—
							保証料の受取 (注2)	14	—	—
							連結納税に伴う受取予定額 (注4)	2,029	未収入金	2,029

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) ヤンマーホールディングス㈱からの資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保は差し入れておりません。

(注2) 債務保証については必要な運転資金の調達に対する保証であり、保証料は市場金利を勘案して合理的に決定しております。なお、担保は受け入れておりません。

(注3) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注4) 連結納税に伴う受取予定額については、当社が連結納税制度に基づきヤンマーホールディングス㈱から受取る金額を記載しております。

(2) 子会社及び関連会社等

種 類	会社等の名称	住 所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)(注5)	科目	期末残高(百万円)(注5)
子会社	ヤンマーククレジットサービス(株)	大阪府大阪市	(百万円) 90	割賦債権の買取 車両機器等のリース グループファイナンス業務	所有 直接 100	・資金の借入先 ・役員の兼任	資金の借入 (注3) 利息の支払 (注3)	15,620 118	短期借入金 未払利息	13,169 12
子会社	Yanmar America Corporation	Adairsville, Georgia, U.S.A	(千USドル) 21,150	農業機械、建設機械、船用エンジン、小形産業用エンジンの販売	所有 直接 100	・当社製品及び部品の販売先 ・役員の兼任	製品・部品の販売(注1)	30,373	売掛金	8,712
子会社	Yanmar Europe B.V.	Almere, Netherlands	(千ユーロ) 102,414	船用エンジン、小形産業用エンジンの販売	所有 直接 100	・当社製品及び部品の販売先 ・役員の兼任	製品・部品の販売(注1)	25,650	売掛金	7,982
子会社	洋馬上海管理公司	中華人民共和国上海市	(千USドル) 2,000	中国国内グループファイナンス	所有 直接 100	・資金の貸付先	資金の貸付 (注2)	7,158	短期貸付金	7,057
子会社	Yanmar Capital (Thailand) Co., Ltd.	Bangna, Bangkok, Thailand	(百万バーツ) 500	農業機械に係る販売金融業務	所有 間接 100	・債務保証 ・役員の兼任	債務保証 (注4) 保証料の受取 (注4)	6,069 13	—	—
子会社	Yanmar Asia (Singapore) Corporation Pte Ltd.	Tuas Lane, Singapore	(百万円) 12,311	船用エンジン、小形産業用エンジン、建設機械、空調設備の販売	所有 間接 100	・当社製品及び部品の販売先 ・役員の兼任	製品・部品の販売(注1)	13,566	売掛金	3,789

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 当社製品・部品の販売については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
- (注2) 洋馬上海管理公司への資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。また、取引金額は期中の平均残高を記載しております。
- (注3) ヤンマーククレジットサービス(株)からの資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保は差し入れておりません。また、取引金額は期中の平均残高を記載しております。
- (注4) 債務保証については、関係会社の必要な運転資金の調達に対する保証であり、保証料は市場金利を勘案して合理的に決定しております。なお、担保は受け入れておりません。
- (注5) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(3) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円) (注2)	科目	期末残高 (百万円) (注2)
同一の親会社を持つ会社	ヤンマー建機㈱	福岡県筑後市	90	建設機械の製造・販売	—	・当社製品及び部品の販売先 ・役員の兼任	材料の供給 (注1)	38,021	未収入金	13,685
同一の親会社を持つ会社	ヤンマーエネルギーシステム㈱	大阪府大阪市	90	発電設備、空調設備の販売	—	・当社製品及び部品の販売先 ・役員の兼任	材料の供給 (注1)	10,881	未収入金	4,251
同一の親会社を持つ会社	ヤンマー農機製造㈱	岡山県岡山市	90	農業機械の製造・販売	—	・当社製品及び部品の販売先 ・役員の兼任	材料の供給 (注1)	45,168	未収入金	11,327

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 材料の供給については、当社が関係会社の代理で購入し、供給しており、当社の損益取引ではありません。

(注2) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(4) 役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円) (注5)	科目	期末残高 (百万円) (注5)
役員及びその近親者が過半数を所有している会社等	興亜㈱ (注1)	大阪府大阪市	10	・不動産事業 ・飲食店経営	—	土地建物の賃貸借 業務の受託	賃借料の支払(注3) 賃貸料収入の受取(注3) 業務の受託(注4)	114 18 71	— 敷金・保証金 未収入金	— 36 2
親会社の役員及びその近親者が過半数を所有している会社等	㈱KEN OKUYAMA DESIGN (注2)	山形県山形市	100	・デザイン、企画、開発 ・コンサルティング ・自社プロダクト企画販売	—	デザインコンサルティング業務の委託	当社製品の工業デザイン開発及びコンサルティング業務の委託(注4)	250	未払金 短期前払費用	25 52

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 当社代表取締役の山岡健人が議決権の100%を直接保有しております。

(注2) ヤンマーホールディングス㈱の取締役奥山清行が議決権の61%を直接保有しております。

(注3) 賃貸借料については、近隣の取引実勢を勘案し、両社協議の上決定しております。

(注4) 業務委託及び受託については、業務の内容を勘案し、両社協議の上決定しております。

(注5) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

10. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 955円38銭
- (2) 1株当たり当期純損失 701円48銭

11. 企業結合等に関する注記

(共通支配下の取引等)

当社は、平成30年2月26日開催の臨時株主総会決議に基づき、平成30年4月2日付で新設分割によりアグリ事業本部を「ヤンマーアグリ株式会社」としてヤンマーホールディングス株式会社傘下に置くことを決定しました。

これにより、アグリ国内生産、開発機能の統合によるコンカレントな体制の構築を目指しております。

(会社分割)

(1) 取引の概要

①対象となる事業の名称及びその事業の内容

ア) 対象となる事業の名称

アグリ事業

イ) 対象となる事業の内容

農業関連機械の開発・製造・販売・サービス

②分割実施日

平成30年4月2日

③会社分割の方式

当社を分割会社とし、新設分割設立会社を設立しました。

④会社分割に係る割り当ての内容

発行株式の全てを当社に割り当てます。

⑤新設会社の名称

ヤンマーアグリ株式会社

(2) 実施した会計処理の概要

企業会計基準第7号「事業分離等に関する会計基準」及び企業会計基準適用指針第10号「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引等として処理をします。

(現物配当)

当社は、平成30年2月26日開催の臨時株主総会決議により、当社の子会社であるヤンマーアグリ株式会社の全株式を、当社の親会社であるヤンマーホールディングス株式会社へ現物配当することを決定し、平成30年4月2日に実施しております。

これによりヤンマーアグリ株式会社はヤンマーホールディングス株式会社の完全子会社となり、当社の子会社に該当しなくなりました。